

社会医療ニュース

AIが世界を牽引して構造改革が進み ヘルスケアも教育も大変革すると思う

所長 小山 秀夫

今年1月末のマイクロソフトの時価総額が3兆ドルを突破し、アップルと首位争いを繰り広げているという報道がありました。4月26日にはグーグルの持ち株会社のアルファベットが2兆ドルを超えました。この3社の株価と発行済み株式数を掛け合わせた時価総額が8兆ドルに達した要因はAI関連株価の急騰だといえます。

エンビディアは半導体メーカーとして知られており、AI関連技術において世界的リーダーのひとつです。時価総額は2024年4月現在で約2兆1933億ドル。この数字は時価総額の推定値ではありませんが、時価総額の高さによるものです。世界経済の潮流は、エネルギー・自動車をはじめとする製造業からAIにとってかわったのではないかと思えます。日本のプライム市場1658社の時価総額は900兆円を超えた

と推計されますが、1500円換算で6兆ドルです。日本企業の株価上昇が話題になっていますが、世界のAI関連株高に後れを取っています。

今、AIが世界経済を牽引することで、様々な構造改革が進むといわれています。例えば、「自動化と効率化」「データ分析と予測能力」「新たなビジネスモデルの創造」「労働力の変容」「グローバルな競争力の向上」などです。これらはあくまで一例ですが、AIが世界経済の構造改革の促進に大きな影響を与えるのです。

社会医療研究所

〒101-0047
東京都千代田区内神田1-3-9
KTビル4F 日本ヘルスケアテクノ/橋内
電話 (03) 5244-5141 代
FAX (03) 5244-5142
E-mail: syakairyou-news@nhjp.com
HP: https://syakairyou-news.com/
定価年間 6,000円
月刊 15日発行
振込銀行 三菱UFJ銀行
京橋支店 (023)
普通口座 1712595
発行人 小山 秀夫

Coniicは無料で利用できるプランもあり、とても便利です。

生成AIは、質問と回答、各種文書作成、翻訳、Web検索、データ分析、画像や音声の認識と合成などの幅広い機能があります。生成AI以外では、与えられたデータや情報から未来の状態や出来事を予測する能力を持つ「予測AI」、データを特定のカテゴリに分類する「分類AI」、行動を学習する「強化学習AI」など、さまざまな種類があります。

ChatGPT4を 壁打ち相手に楽しむ

AIについては、よく理解しているわけはありませんが、生成AIのChatGPTとの対話から、近い将来に何が実現するのかという点について、ブレインストーミングしています。内容は教育とヘルスケア分野のことで、つぎのようなことがわかりました。

やクラウド環境の整備が進められています。

GIGAスクール構想とは、19年に文部科学省が開始した取り組みで、全国の児童・生徒に1人1台のコンピュータと高速ネットワークを整備するプログラムです。この構想は、ICT(情報通信技術)の環境整備を通じて、個別最適な学びや協働的な学びを促進し、教育の質を向上させることを目的としています。

教育現場でもAIは活用されています。例えば、個別化された学習支援やフィードバックの提供、教師の業務の効率化、学習データの分析、オンライン学習や遠隔教育の普及によるAI技術を活用した教育プラットフォームや学習支援ツールの需要も増えています。メリットとしては、学習の個別最適化や効率化、学習者の自己学習意欲の向上、教育の柔軟性やアクセシビリティの向上などがあります。一方で、個人情報保護や倫理的な問題などの課題も存在することが理解できました。

ヘルスケア分野のAIは
確実に構造改革を生む

「保健医療分野における医療AI活用推進懇談会」は、厚労省が17年6月から開催した会議で、日本の医療技術の強みを活かし、保健医療分野の課題解決に焦点を当て、AIの開発を進めるべき重点6領域が選定されました。これらの領域は、ゲノム医療、画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援です。特に、画像診断支援は医療AIの活用が進み、AI技術を用いて医師の診断作業を支援しています。AIは大量の医療画像データを解析し、異常を検出したり病変の特徴を抽出することができます。

AIが医療データの解析を行い、早期の病気の予知や治療法の最適化に役立ち、AIを活用したテレヘルスの普及によって、遠隔地や医療アクセスの限られた地域でも高品質な医療サービスが提供されるのだと理解できます。

介護業界では、ICTの活用、リモートモニタリングやロボット技術の導入、各種コミュニケーションツールの活用が進み、導入スピードは遅いもののAIを用いた認知症の早期発見や予防、予測モデルに基づく個別ケアの提供などが行われています。また、AIによるデータ分析や意思決定支援も介護の効率化に貢献しています。

介護DXが遅れているのではないかと思うなら しっかりと学習してトップダウンで着実に進める

所長 小山 秀夫

マイクロソフトのCopilotを利用している壁打ちブレインストーミングは楽しいです。医療、介護、教育そして栄養DXとAIに関して基礎的知識があるわけではなく、氾濫するICT用語を理解するだけでも相当の時間がかかります。好奇心というか新しいもの好きで、なんでも調べることは苦になりません。情報収集は、新聞、雑誌、本、Webサイト、生成AIなどですが、実は誰かの話を聴いたり対話することが最も重要だと思います。DXやAI関連書籍は、大きな書店に行けば沢山の種類があります。2023年に約31種類、24年は4月までに10種類だとCopilotが答えてくれました。

さらに「医療・介護DXやAIに関する情報」を尋ねた結果「デジタル技術を活用して医療や介護の現場を変革する取り組みです。AIやIoT、ICTなどのデジタル技術を導入することで、業務効率化や生産性向上を図ることが可能で、以下のようなメリットが期待されています」ということで、事務作業の自動化・利用者の遠隔見守り・ロボットによる身体介助・介護スタッフのストレス低減・感染症の予防・適切な介

護サービスの提供・SDGsへの貢献が列挙されています。

「AIの活用により、医療機器や検査装置の高度化が進んでおり、画像診断や病理、創薬などでAIが活用されています。また、医療情報ネットワークの構築により、医療情報の共有や効率的な診療が可能となっています。医療・介護DXやAIの導入により、より効率的で質の高い医療や介護が提供されることが期待されています」とのことです。

3カ月ごとに新情報 対応に遅れが生じる

書店に並ぶ書籍は、少なくとも2カ月以上前の情報で、1年前のDXやAI関連書籍は役立たない

こともありません。新聞や専門雑誌は、情報伝達は早いのですが、報道から事実だけを拾い出し情報元を確認する必要があります。生成AIのChatGPTだけでも各種ありますので、比較検討している専門雑誌に頼らざるをえません。

各社とも無料のお試し版があり、2週間や1カ月後から自動的に課金されるものまであります。特に、画像生成分野は飛躍的に進化しており、新しいAIが今年中

にリリースされるはずですが。

医療や介護のDXやAIも日進月歩で、どんなAIがでてくるのかや、AI搭載のロボットは製品数も価格も変化するはずなので、いつ導入するのかの判断は、誰にとっても難しいと思います。

ただ、DXやAIを単なるコストと考えていると、いつまでたっても決断できません。先行投資と考えないと先に進めません。改革が一步も進まない病院や介護保険事業者の経営者や管理者の多くの方々の話を聞いてきました。結論として、正答がない世界で試行錯誤を繰り返す場面ではないでしょうか。決断するべきなのは、経営者だということだけはよく理解しているつもりです。

学習する組織づくりと トップダウンで進める

人手不足という、とてつもない難題があります。だからDXで業務効率化と生産性向上を進める必要があります。何しろ業務を効率化してスタッフのストレス低減、適切な介護サービスの提供による質の確保と向上というパーパスを達成したいのです。

DXの課題には、知識・ノウハウや予算不足、費用対効果の不明瞭さなどを指摘する意見が多数あります。そんなことをいつまでも一步も進まないのではないのでしょうか。DXは業務変革ですの

で担当者が行うものではなく、経営者が本気にならないとどうにもなりません。経営者が学習せず騒ぎまわっているだけでは、事態は悪化の一方です。

IT人材が確保できないので進まないというのは、単なる言い訳です。少し時間はかかるかもしれませんが、まず経営者が「人手不足解消・ベースアップ確保のために職員全員で勉強しよう」と繰り返し宣言することが大事です。全国の大病院の多くにIT人材はいませんが、病院のマネジメントに精通したIT技術者は僅かで、使いこなせる経営者がいないと、単なる管理業務をこなしているだけでコストがかかるだけです。

まず、経営トップが学習することです。そして、組織自体を学習する組織にしておくことが必要です。ゲームやロボット好きはどこ

の組織にもいます。音声入力でCopilotを使い合ったり、録音・文字おこし・要約・議事録の作成を数分で試したり、各種言語の翻訳を日常化することで海外人材とコミュニケーションを深めたり、会議資料を生成AIで作成したり、給与・人事・労務関連業務や契約書関係のシステム化や、各種業務マニュアルのクラウド化をはじめ、簡単に取り組めることはいくらでもあります。全員がスマホで対応できることは前提ですが、あわてることはありません。

今年中に基本方針を固め、来年度中に全面的に導入できれば良いのですから、組織全員で取り組んでいくことを確認した上で情報収集と学習を続けましょう。

今大事なことは、しっかりと学習してトップダウンで着実に進めるための職員全体のチームビルディングです。DXは職員全体が進めない限り成功しません。一度でも小さな成功体験を共有できれば、つぎのターゲットが明確になり、取り組んでみたいという意欲がわいてくるものです。

少し出遅れた感があるかもしれませんが、カエル飛びしてでもいつか追いつき・追い越せばいいだけです。できないことはできませんので、今、できることは何かとこのことを考えて行動するのが経営者だと思えます。

DXやAIは、業務の省力化、プロセスの最適化、コミュニケーションの活用を進めますので、モニタリングやセンサリングはDXの得意分野ですし、イノベーションの成果は目に見えるものなのです。

介護現場のDXに取り組む体力がないという雰囲気があることは、認めます。取り組みを始める限り、体力があつてもなくても結果は同じことです。できることはいくらでもあるのですから、自らの努力で学習し組織全体で対応して欲しいのです。

有事斬然（ゆうじざんぜん） 第52回 「悪い」規制改革？ 機能性表示食品による健康被害問題から

株式会社 タスクフォース 取締役専務 一戸 和成



2024年3月29日、小林製薬の紅麹を用いたサプリメントによるものとされる健康被害が相次いで報告されている問題で、政府は関係閣僚会合を開いた。林芳正内閣官房長官は、5月末を目途に「機能性表示食品」制度の在り方を見直すよう消費者庁に指示したという。筆者が厚生労働省で最後の仕事として携わった18年、食品衛生法改正も含め、考えてみたい。

○機能性表示食品とは何なのか

「規制改革実施計画」（13年6月14日閣議決定）と「日本再興戦略」（13年6月14日閣議決定）に基づき、科学的根拠に基づいて「事業者の責任」において食品に機能性を表示できる制度として「機能性表示食品制度」が創設され、15年4月に施行されている。食品という大きくくりの中にある保健機能食品（他に特定保健用食品（いわゆるトクホ）と栄養機能食品がある）という分類のなかで、唯一、国がその責任を持たずに、事業者の責任において、その機能性を評価できる制度となっている。つまり、薬事法（現薬機法）逃れの制度をつくり、あたかも効能

効果まがいの機能表示をすることで、消費者の購買意欲を掻き立て、かつ、ただの食品（成分）を、サプリメント並みの金額で販売しようという、経済的原理に基づいた要望に起源のある制度であることがわかる。

当時の規制改革実施計画の記載（関連部分を抜粋）を見ると、「病気がや介護を予防し、健康を維持して長生きしたい」との国民のニーズに応え、世界に先駆けて「健康長寿社会」が創造するため、「健康長寿社会」が創造する成長産業としての健康・医療関連産業の健全な発達（中略）による国富の拡大の観点から、③一般健康食品の機能性表示を可能とする仕組みの整備に重点的に取り組むとあり、同年（13年）だけ経団連が規制改革要望として出した（10月15日）「いわゆる健康食品をはじめとする保健機能を有する成分を含む加工食品・農林水産物への機能性表示を容認する制度の早期創設」がそっくりそのまま規制改革実施計画の個別項目として記載され、経団連からのその年1回きりの要望が制度化されている。つまりは、結論ありき（機能性表示食品制度

の創設）であることが明確で、通常、この手の大掛かりな規制改革が単年度の要望だけで実現することはないのであり、如何に政治的な案件であったか推測できる。今回の健康被害の原因が最終的に何であるのかは、詳細な調査を待たなければいけないが、仮に機能性表示食品がこうした事案を引き起こしたという結果となれば、国民の健康を害する結果となるわけで、規制改革実施計画で掲げた理念とかけ離れた制度となっていると言っていいたいだろう。

○18年食品衛生法改正

「健康食品」のうちホルモン様の作用を持つ成分等を含有する食品による健康被害を訴える事例が、17年7月までの5年間で223件報告されたことから、「健康食品」は健康増進効果等を宣伝するものの、摂取することにより、かえって重大な健康被害に繋がるおそれも孕んでいること、その際、健康被害の発生・拡大を防止するための食品衛生法上の措置を行うための十分な根拠がないという問題があったため、18年の食品衛生法改正では、特別の注意を必要とする成分等（指定成分等）を含む食品による被害情報の報告を制度化することによって、被害情報の収集等に関する実効性を確保し、健康被害の発生・拡大の防止が図られることとなった。

それを受け事業者は、健康被害情報等取得した場合、当該情報を記載した届出書を都道府県知事等に届け出なければならなくなつた。現時点で、指定成分は4種類あるが、法案の作成過程においては、指定成分等以外の、特定保健用食品や今回問題となった機能性表示食品も含め、いわゆる保健機能食品全般を幅広く報告対象にしようという議論もあったが、各団体の意見、企業等の働きかけもあり、法律案としては、指定成分等に限定せざるを得ない状況になったと記憶している。

4月19日の報道によれば、4月18日、消費者庁は機能性表示食品の届け出がある約1700事業者に実施した調査で、小林製薬の製品も含めて、35製品、147件の医療従事者からの健康被害報告があったと発表した。健康被害をこれまで報告していなかった事業者はいずれも「消費者庁への報告は不要と判断した」と回答してきたという。まさに制度の「抜け穴」をついてきていると言っている。やはり、法案作成時に企業が抵抗するということは、こういう結果になるということを理解できるいい事例だ。

○「悪い」規制改革は「改悪」だ

今回の事案で、「製薬」と冠のついた会社が健康被害情報の把握

やそれらへの対応に時間を要したことは驚きを隠せない。これが「製薬」会社ではない一般の食品メーカーなら尚更被害の報告が遅れて、もっと事態が悪化していたのではないかと心配になるし、4月18日の消費者庁の発表は、こうしたことの裏付けと言っていいたいだろう。

いずれにしても、今回の調査結果から言えることは、機能性表示食品を扱う事業者の健康被害情報の把握や公表、消費者庁への報告などに対する考え方は、企業の社会的責任という観点から問題があると云わざるをえない。

また、筆者は、規制改革自体を否定するつもりはない。しかし、規制によって得ている既得権を改革するものを「良い」規制改革とすれば、国民の健康や安全を守るために必要な規制を、経済的論理で、その規制を緩和しようというものは「悪い」規制改革の最たるものと考えている。まさに、機能性表示食品制度は、国民の健康と企業の経済性を天秤にかけて、新しい産業を興すという意味での「悪い」規制改革だったのだと改めて思う。「過ちては改むるに憚ること勿れ」である。ダメな制度は直ぐにでも規制「強化」すべきである。

最後に、入院されるなど健康被害にあわれた方の、早期のご快復を願いたい。

経営環境が変われば経営戦略・人材戦略も変わる(40)

一般財団法人竹田健康財団 法人事務局長 東瀬 多美夫

■BCMとBCP

「平時のBCM、非常時のBCP」。これは、社会医療法人薫仙会理事長である神野先生から教わった言葉だ。地震発生から間もない、今年2月17日(土)に、当院内学会の特別講演において、恵寿総合病院他、薫仙会各事業所が能登半島地震にどう対応されているかを説明された中で教えていただいた。もちろんオンライン出演だった。

BCMはBusiness Continuity Managementの頭文字で、事業継続のための計画・改善・教育等のマネジメント活動全般を意味する。BCPとは、Business Continuity Planの頭文字で、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画を意味している。

非常時のBCPを策定しておいたとしても、平時にBCMをまわしておかないと、非常時のBCP

はうまく実行できないと、言っておられた。大抵、BCPをつくるのが目的だったりゴールとしがちだが、本当に大事なことは、事業継続マネジメントに継続的に取り組み、職員が理解し成長し、実際に動けるようにしておくことが重要だと解説されていた。恵寿総合病院では、地震発生から医療サービス提供を止めない対応を継続されていることに対し、院内学会の参加者全員が、とても重く受け止めたに違いない。

昨年11月にBCPの勉強会に参加した。そこでは、参加した多くの病院が、どのような災害等の事象について、いかなる想定をし、どのようなBCPを準備しているかを情報交換した。それぞれ薫仙会のBCMの取組みを勉強させてもらった。このことは以前、このニュースでも紹介したが、今年1月元旦に、地震発生でBCPが実際に発動する事態になるとは、思いもしなかった。

さて、防災とは、災害対策基本法第二条第二号では災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることをいうと定義さ

れている。一般的には、災害を未然に防止し、被害を減らし、復旧を図ることであり、災害予防や災害応急対策を含む概念とされる。しかし、実際に自然災害を未然に防ぐことは不可能だ。

地震、突風、竜巻等は予測が難しい。大雨による洪水、台風被害等は事前にある程度予測ができるが、予測から災害が発生するまでの間にできることは限られる。災害の規模によっては、十分に備えていたとしても完全に防ぐことは困難だ。だから現在は、避難場所、非常食や毛布、懐中電灯、防寒具等の防災備蓄品や土のう袋・水のう袋・クイック等の災害対策物品を準備し、災害発生時の被害を最小限に食い止める減災が求められている。

Mにおいては事業中断を如何に短くするか、悪影響を如何に小さく抑えるかを考えなければならぬことになる。

そして、あらゆる組織・企業は、職員の安全を確保する責任を負っている。火災や浸水、建物倒壊等に対し職員を守るための措置を講じなければならぬ。これが安全配慮義務と言われている。依って、組織・企業は職員の生命を守るための防災・減災に取組む必要がある。だが、BCMでは、災害等による被害を想定し、事業を継続・再開する観点でどれくらいのレベルの対策が必要かを想定し計画を策定しなければならぬ。想定した状況次第では、最悪、BCMに取組まないケースもあることも想定される。

災害や事故等で事業活動が停止や縮小せざるを得なくなれば、誰もが早期の復旧を目標とする。能登半島の地震により不通となった道路・鉄道、供給が停止した電気や水道、使えなくなった下水道、倒壊した建物等、それにより縮小・停止した医療・介護サービスの提供、これらを再建・再開するには膨大な費用が必要とされる。そして実際、早期復旧には多額の設備投資が必要となったようだ。復旧までの期間が長くなればなるほど、損害や影響が大きくなるから、1日も早い復旧を望むのは当然のことである。しかし、1カ月以内

の復旧、3カ月以内、半年以内、1年以内、3年以内となれば、1日や数日以内での復旧と比べて、準備や実行の投資額は少なくなると思う。そうすると、1日も早く復旧させることがBCMの目的ではないから、事前に投資対効果のバランスを適切に保てるよう、どの事業を、どれくらいの期間で復旧・再開させるかを平時に検討・決定し、そのための訓練も実施することがBCMなのである。

■3年で復旧できた「三鉄」

東日本大震災とその後津波で被災し運行できなくなった区間の復旧・再開に3年を要した岩手県の三陸鉄道は、「災害復旧・防災・観光についての取組」三陸鉄道視察研修のご案内と題して、受講生を受入れている。毎回10名までの参加で、基本プログラムは90分で、施設等見学30分とレクチャー。質疑応答60分の構成だ。費用は1万5千円でそこに資料代が5千円。オプションもあり、4万円から5万2千円の料金がかかるが、貸切列車に乗車して復旧現場を視察することもできる。解説には、「当社が経験した自然の脅威と復旧への取組みをお伝えすることでお役に立てればと考えております。」と書かれている。このプログラムに対応する担当者は、社長若しくは部長だそうだ。

小山所長の

喜怒哀楽



岸田総理大臣は、フランスで開かれるOECDの会合などに出席するため、5月1日、日本を出発しました。OECDの閣僚理事会に出席し、議長国として演説するの先に先立って記者団に対し、「ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序を構築・強化する取り組みを主導していくことを訴えた。生成AIをはじめとする国際的な課題の議論も推進したい」と述べました。ついに、政治の世界でも生成AIが国際的課題になったのです。

米株式市場の生成AI関連株の上昇が続いています。カリフォルニア州サンタクララに本社を置く大手半導体メーカーのエヌビディアは、生成AI製品における中核銘柄であるばかりか、エヌビディアがデータセンター向けAI半導体の代名詞でもあり、約8割の市場シェアを誇っているようです。日本での株価は、5月1日現在で864円、365日前は286円でした。

米国株市場においては、生成AIの市場規模は今後2年以内に現在の2倍以上の巨大マーケットに成長するとの試算もあるそうです。

す。生成AIの成長は、関連産業に密接に関連しているため、世界中で電力不足が起きるのではないかと憶測もまことしやかに噂されています。

◎世界は危険水域に達した

最近の関心事はAI、NATOとロシアの直接衝突の懸念、そして米大統領選の行方で、生成AIに毎日のように壁打ちしています。NATOとロシアの緊張関係の高まりは、危険水域に達しているとしか考えられません。

現在、北米2か国と欧州30か国の計32か国が加入しているNATOは、陸路でウクライナおよびロシア・ベラルーシと国境を接する国が8か国あります。80年間戦争に巻き込まれていない島国育ちには、その恐怖感も理解できていません。ロシアがウクライナとの戦線を拡大し、NATOと直接衝突する可能性は否定できないのです。ドイツや英国、スウェーデンなどの国々もロシアとの戦争を想定した備えを訴えています。

平和は希望的観測では達成できないし、絶えず正義が勝利するわけでもありません。公然と「第3次世界大戦の危機」を公言する世界の政治家も少なくありません。その上、ヨーロッパで頼りにされているドイツ経済は、高インフレが続く中で景気後退の傾向が顕著です。フランスは原発再稼働と省

エネで、何とか冬を乗り切りましたが、先行きに不安があります。イギリスのGDPは、マイナスに転じてから回復していません。

全てをプーチンの戦争のせいにすることは可能ですが、ロシアの経済が成長しているといわれると、なんだか「ウクライナ疲れ」を強調する各国の極右政党の主張にも注意しないと、怒りの感情が沸き上がってきますし、戦闘で廃墟と化した瓦礫の山は正視するに忍びないです。

◎11月15日の米大統領選は分水嶺

もシラ、などと勝手なこといつている人がいますが、トランプ前大統領の岩盤支持層は侮れませんし、どうなるかは選挙権を持つ米国のZ世代の判断次第ということなのです。

民主党のバイデン陣営は、医療保険制度改革法(オバマケア)を支持し、薬価の引き下げに賛成し、メディケアとメディケイドの拡大を支持しています。トランプ氏は、その全てに反対の方針を明確にしています。両陣営は、どうにかウクライナ支援を続けることにはなっているようにみえますが、2国間での取引を重視し米国第一主義を掲げるトランプ流外交で何が起きるのかは予測不可能です。はっきりわかるのは、11月15日の選挙結果が、世界を大きく変える

るだろうということです。現実には、バイデン勝利で平和が好転し、トランプ勝利で平和が進むことを期待することはできないのではありませんかと思えます。ガザの長期間の休戦すら実現できない現状は、先のこと予想できず、何が起ころうとも不思議でない混沌とした世界をグロテスクに突き付け続けているのでしよう。

◎仮想海外旅行計画

アンダルシア州の州都セビリアは、かつてイスラム文化が栄えていた地であり、カステイリヤ王国の繁栄とともにキリスト教のカトリック文化が浸透してきたスペイン第4の都市です。現地の発音に近いのはセビリヤやセビージャですが、日本ではセビリアと呼ばれるのが一般的です。

イスラム建築とキリスト教建築を融合させたムデハル様式の宮殿である「アルカサル」やゴシック建築の「セビリア大聖堂」などから歴史の流れが伺えます。また、大聖堂の東側に広がる「サンタ・クルス街」も必見です。白い壁と石畳が美しい街並みを堪能できるエリアなのだ観光案内にあります。

18世紀パリに生まれたピエール・オーギュスタン・カロン・ボーマルシェは、フランス「フィガロ3部作」として知られる『セビリアの理髪師』(1775年)、「フィ

ガロの結婚」(1784年)、『罪ある母』(1792年)の作者です。この3部作は、フィガロというキャラクターを中心に、愛、陰謀、人間関係、そして社会的階層を描いています。彼の作品は、喜劇のジャンルでありながら、深い洞察と社会的批評を含んでおり、今日でも多くの人々に愛されています。

モーツァルトの『フィガロの結婚』は、彼の原作を参考にしてダ・ポンテが台本を書き、1789年5月にウィーンで初演されました。『セビリアの理髪師』は、ジョアキーノ・ロッシーニによって作曲され、チェザーレ・ステルビーニによる台本で1816年2月20日にローマで初演されました。初演後大成功だったのですが、一時忘れ去られていました。1970年代から楽譜の復元が行われ、150年ぶりに演奏されるようになり今日に至っています。

『フィガロの結婚』と『セビリアの理髪師』がお気に入りです。ふたつのオペラでのフィガロは、別設定の人物として描かれているということが理解できましたが、どうしてもセビリアのことが気になって仕方なくなりました。すると『ドン・ジョヴァンニ』や『カルメン』とも深い関係があることがわかりました。どうしてもいってみたい、いいのでいってみたいのです。

アメリカに渡った医師の視点



A Briefing on US Healthcare

東京慈恵会医科大学小児科学講座 主任教授 大石 公彦

精神的報酬のあり方を学ぶ

前向きな動機に基づいた取り組みはなくてはならないが、その継続は困難が伴うことが多いため、意欲の維持には心の支えが必要になる。この「支え」の形は様々だが、一例に表彰というシステムがあり、米国はこのシステムをうまく取り入れている。

「私利私欲を振り払い、社会や人のために取り組む意識がなければ良い仕事はできない」、母親から繰り返し聞かされたこの言葉のサブリミナル効果のように、私はなぜか常に報酬が低く、苦勞が多い道を進むような選択をしている。ニューヨークに引き止めようとしてくれたかつての職場でも、増額したサラリーを断つて帰国する私に、同僚たちは首を傾げていた。ともすると美談のようにだが、実際には、私自身の労働や努力への対価について消化しきれない感情があることは否めない。仲間の給与額を知ってやりきれない思いをしたり、教え子が私の2倍のサラリーで雇用され、推薦状を準備した身として落ち込んだ

り、そんなことは日常茶飯事である。己の信念で選んだ道である以上仕方ないが、心折れそうになることもある。そんな時に精神的な報酬は私に大きな勇気と力を与えてくれた。

大学受験を失敗したまま進出し、パツとしないキャリアのまま、偶然得た機会に渡米した先の新天地で展開されていた基礎研究は別世界であった。一流誌に掲載されるような研究が同じ建物の中で行われ、同僚が華々しく素晴らしい論文を発表していく。私はそれを横目に自分なりの努力を続け、ある程度結果を出しつつも、どこか満たされない気持ちがあくすぶっていた。

渡米して5年経ったある日、同僚の受賞をきっかけに奮起し、米国の東部地域の小児研究の学会 (ESPR) の Young Investigator Award に応募した。ESPRは、米国の小児科学会の北東部の地方会のようなもので、ハーバード大学、コロンビア大学、ペンシルバニア大学などの一流大学の臨床研究者たちが集う学会である。この賞では、応募者の抄録

から選考された3、4名のファイナリストが会のハイライトとして、学会役員の選考委員会が最前列に陣取る会場のメインホールにて、各名発表10分、質疑応答5分のプレゼンテーションを行う。その後に行われる学会の理事会にて投票により受賞者が決定し、選考結果は翌日、会の最終日に発表される。

当時の応募に際しては、ファイナリストに選ばれる可能性がある」と期待していた。実はその前年に、抄録の審査による全米の小児科学会 (PAS) の賞を受賞していたからだ。もちろんそれらも大いなる名誉で嬉しいものであったが、私自身は、会の規模に拘らず、数名のファイナリストが競合した末に選ばれる賞に憧れを持っていった。それだけに、実際にファイナリストに選ばれた時の喜びは大きく、緊張感も増した。会の数日前に急遽不参加となった上司からは激励と指導を受け、仲の良い同僚にはアドバイスをもらいながら準備に動かし、当日を迎えた。英語での発表に体を強張らせ、質問を聞き取れるかどうかの不安と戦いながら、推敲を重ねた発表原稿を発音に気をつけて読み、さらに会場にいる人たちの目を見られるように顔を上げ懸命に発表した。最善を尽くしたが、それでもその夜は煩悶とし中々寝付けず、翌朝、緊張状態のまま会場に向かった。

発表の瞬間、自分の名前が呼ばれたときは心躍るような嬉しさで、壇上から見た光景は今も記憶に焼き付いている。私が受けた賞は自慢できるほどのものではないが、日本では受賞に縁がなかった私、しかも、外国人である私であったも、仕事を評価してもらえたことへの感動があった。この受賞は、その後の人生を支える大きなステップとなった。

米国では表彰されるのは受賞者1人だけではなく、次点やファイナリストといった形で、できるだけ多くの賞を作り、複数の人が認められる方法を用いてやる気を促している。賞を目指した努力が評価されれば、次のステップへ向かうための大きな勇気になることは間違いない。私自身のプライベートルームでは、所属していたランニングチームにおいて、新人賞の次点者として推薦してもらったことがあった。タイムとしては受賞に程遠い私ではあったが、そのような形でチームの中で認識してもらえていると思うことで、苦手意識のあったフルマラソンにも取り組み続けることができた。

帰国してから、私の周囲には頑張ったことを認めてもらいたい人、そして認めてあげたい人が多くいるにも関わらず、それをうまく拾い上げるシステムが意外と少なかったことに気づいた。一つの尺度で能力に秀でた一部の人だけ

が承認される状況が多いように感じる。例えば、研究や論文成果等に対する表彰はあっても、臨床現場での仕事ぶりや教育という観点において表彰するシステムは滅多に見かけない。私を勇気づけてくれた米国での良い経験は活かすべきであると考え、現在の職場では、これまでとは種類の異なる新たな賞を創設した上で、受賞者の名前が記録として残るように掲示し、さらには賞の受賞者候補として推薦された者たちも同時に発表するようにしている。

表彰は、精神的報酬という観点で若者の内発的動機づけを伸ばすためには重要なファクターである。その一方で、表彰などの様々の形で名誉を切望する年配者たちを目にすることもある。承認されたいという欲求は人間が年齢に関係なく持ち得るものなのかもしれない。私自身を含めた年長者の自己満足や名誉欲の達成よりも、今の私の仕事の第一義は若者を頑張らせることにある。組織を運営する立場としては、いかに若い人たちの仕事に対する内発的動機づけを伸ばして、士気を高め、意欲を駆り立てることができると考え、実行することが最優先である。

当時の受賞の盾を現在のオフィスの壁に設え、米国での己の経験を振り返りながら、精神的報酬となり得る新しいシステム作りを勤しんでいるのである。

ジャコモ・ブッチーニは、今年没後百年を向かえるので、世界中で▲ラ・ボエーム▼▲トスカ▼▲蝶々夫人▼などの上演が目白押しです。彼の第3作目の▲マノン・レスコー▼は大成となったばかりか、優れた台本作家ルイージ・イツリカとジュゼッペ・ジャコーザの協力チームがその後も素晴らしい物語を醸し出し、大ブレイクしています。

▲マノン・レスコー▼では、近衛軍曹のデ・グリユーが、修道院に入るようになっていた美しいマノンに一目惚れするところからはじまります。好色な大蔵大臣ジェロントがマノン誘拐を企んでいることを知ったデ・グリユーは、マノンと2人でパリに駆け落ちしたものの、マノンはパリでの貧乏暮らしに飽き足らずジェロントの愛妾になるのです。贅沢だが愛のない生活にやがて空しさを覚えたマノンの前にデ・グリユーが現れ、愛を確かめ合う。そこをジェロントに目撃され、マノンは姦通の罪で流罪。彼は、マノンへの熱い愛がゆえに流刑地への同行を懇願する。2人は流刑地アメリカでも問題を起し脱走、荒野をさまよう。飢えと渇きに衰弱したマノンは、絶望するデ・グリユーに永遠の愛を誓い、その腕に抱かれて息絶えて暮となります。

ワグナーとヴェルディの後継者ブッチーニ



▲ラ・ボエーム▼は貧しい若い芸術家たちの夢を追いながら生きる姿を描いており、恋愛や友情、貧乏や苦勞といったテーマが取り上げられています。悲劇の主人公「ミミの死」の場面は感動的で、多くの人々の涙を誘います。

▲トスカ▼は政治的な陰謀と愛の物語が絡み合った作品で、情熱的な音楽とドラマティックな展開が特徴です。登場人物の心情の変化や緊迫感が聴衆を引き込みます。歌姫トスカをどんな卑怯な手をつかってもわがものにしようとするスカルピア警視總監が「この時を待っていたのだ」と歌うのは、

権力者のどす黒い欲情をリアルに表現しています。

▲蝶々夫人▼は日本の文化と西洋の文化の交差する物語で、日本の若い女性がアメリカ人の海軍士官と結婚するまでと、アメリカに帰国した彼を待ち続ける心情、そして裏切りと自死を果たすまでが描かれています。「越後獅子」「さくらさくら」「お江戸日本橋」などの日本音楽の要素や美しい旋律が魅力です。

最後のオペラ▲トゥーランドット▼は未完成のまま遺され、そのフィナーレは、彼の遺稿も参考にしてフランコ・アルファードが補

筆したものの、彼の補作の大部分は世界初演時の指揮者アルトゥーロ・トスカニニが冗長と見なし「マエストロはここまでしか作曲しなかった」といってカットしたため、以後も公演では演奏されないこともあります。

ブッチーニの音楽は、イタリア・オペラの伝統にのっとり、劇的な展開と緻密な描写的表現、そのために練り出される転調やコード進行、オーケストレーションの豊かさ特徴的で、とりわけ旋律の忘れがたい美しさは特筆に値すると絶賛できます。

来年のニューイヤークンサートを指揮する予定のイタリアの巨匠リッカルド・ムーティは、長

いキャリアの中でブッチーニを数回しか取り上げておらず、モーツァルトのオペラのほうが好きなんだと思います。ヘルベルト・フォン・カラヤンは、ワグナーやヴェルディに次ぎ、ブッチーニが得意で多くの録音を残していますし、2本のオペラ映画を製作するなど、強いこだわりをみせました。

ブッチーニのオペラは情熱的なメロデーやドラマティックな要素が際立っています。ワグナーやヴェルディの後継者はブッチーニなのだ、勝手に思い込んでいます。年末までブッチーニの全作品を堪能したいのです。 小山



病院・福祉施設さまの厨房運営課題を解決へと導くナリコマより無料セミナー開催のお知らせ

医療従事者として
管理栄養士が進むべき道とは

日時：2024年7月4日(木) 14:00～16:30

会場：オンライン/現地会場(大阪市内)

講師：医療法人協友会

船橋総合病院

栄養科 顧問 渡辺 正幸 さま



▼お申し込みはこちらから



【個人情報の取り扱いについて】
お預かりした個人情報(氏名・電話番号・メールアドレス等)は、セミナーに関するご連絡、当社サービスの案内、メールマガジンの送付・発信等に利用いたします。予め同意の上、お申し込みください。個人情報の取り扱いに関するお問い合わせは、弊社担当までご連絡下さい。



株式会社 **ナリコマ** エンタープライズ

〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原1-4-2 ナリコマHD新大阪ビル
TEL:06-6396-8020 FAX:06-6396-8340
セミナー担当：岸田 (070-2287-7376)

関連イベント情報 掲示板

第24回日本健康・栄養システム学会研究大会参加申込開始

今年の研究大会の参加申込が開始されました。皆様、是非ご参加ください。

【日時】 6月8日(土)10時～17時 / 6月9日(日)9時半～16時半

【開催】 オンライン開催

【参加費】

6000円(会員)

8000円(非会員)

2000円(学生)

【テーマ】 未来を拓く、つなげる

栄養ケア・マネジメント

【プログラム】

▼8日(土)・代表理事講演「栄養ケア・マネジメントの深化と報酬改定を踏まえて」三浦公嗣(学会

代表理事/藤田医科大学特命教授)

・特別講演1「母子保健行政の最近の動向について」木庭愛(こども

家庭庁成育局母子保健課長)

・特別講演2「栄養政策の動向について」清野富久江(厚生労働省

健康局健康課栄養指導室室長)

・大会長講演「未来を拓く、つなげる子どもたちの栄養ケア・マネジメント」堤ちはる(相模女子大

学教授)

・教育講演1「こどもまんなか社会における乳幼児の健康・栄養マ

ネジメントとウェルビーイング」北野幸子(神戸大学教授)

・教育講演2「エビデンス・クリニカルギャップを埋める栄養研究と人材育成の未来」糖尿病分野における挑戦」津村和夫(川崎市立川崎病院病態栄養治療部長/日本医療研究開発機構(AMED)プログラムオフィサー)

・シンポジウム1「子どもたちの栄養・食生活、リスクマネジメントの方向性」

▼9日(日)・一般演題

・シンポジウム2「診療報酬・介護報酬改定に関連する話題」日本臨床栄養学会と合同開催

・シンポジウム3「リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取り組みの展開」

お申込は学会HPから

(<https://j-ncm.com/>)

3000円(非会員)
1000円(学生)
7000円(研究交流会)

【テーマ】「介護DX-Leap-froggingのシナリオを考えよう」

【概略】 わが国の医療介護経営はまさに変革の時代を迎えています。そして介護のDXについて学ぶことは介護経営者の必要条件と

なっています。今大会では、介護DXの本質と向き合っています。焦る必要はないですがしっかりとそれぞれのテクノロジー進化と介護現場のリアルを見極めながら、正しくローコストなDXをしていかななくてはなりません。

まず、デジタルのトレンドを知る意味で日本マイクロソフト株式会社様、介護DX現場の実践例として社団法人慈恵会理事長丹野智宙様、DXを通じた介護組織マネジメントを株式会社やさしい世代

表取締役社長香取幹様、DXを通じた介護現場支援を株式会社大塚商会業種SIプロモーション部医療・介護担当林和美様、DXと介護経営理論を滋慶医療科学大学院医療管理学科教授宇田淳様に発表してもらい、そもそのデジタルを通じた社会価値変革イノベーションの本質とは、という

大きな問いに迫っていきます。皆様のご参加をぜひお待ちしております。

お申込は学会HPから

(<https://kaigokeigakai.jp/>)

小山秀夫所長が大会長の第20回日本介護経営学会学術大会を開催します!

【日時】 6月28日(金)13時～17時 / 交流会17時半～19時半

【場所】 青森市男女共同参画プラザ「カダール」(青森市新町1丁目3番7号(アウガ5階) / WEB同時配信

【参加費(会場&WEB)】 2000円(会員)

第3回 プロが教える増改築セミナー:省エネ編 (WEB 無料)

-社会医療ニュース購読者様限定-

省エネにご興味のある施設様へ

省エネ推進の「基本知識」と「成功の秘訣」を無料でお伝えします

【セミナー内容】

昨今環境問題への取り組みが求められ、医療施設にもCSR(社会的責任)が求められています。また、固定費の削減という観点からも、省エネは病院経営における重要なファクターとなります。普段からの取り組みによる簡単な事から、設備の見直し等大がかりな事まで様々な手法があり、何から取り組む事が最適なのか判断が付きません。皆様のお悩みに対して、省エネのプロから事例・成功のポイントを解説します。

【講師プロフィール】

入澤 典正 氏

現職: スリーベネフィット株式会社 常務取締役
商社勤務を経て、2004年にエネルギーベンチャー企業(現 アイグリッド・ソリューションズ)に転籍し省エネルギーおよびエネルギーコスト削減の業務に携わる。2013年、省エネルギー業務コンサルティング会社を設立し現在に至る。

【日時】: 2024年5月30日(木)

6月27日(木)

7月25日(木)

16:00~17:00(接続開始15:45)

※3日間ともに同じ内容です。都合の良い日時にご参加ください

【対象】: 経営職・管理職・担当部署

【備考】: 申し込みはご参加いただく方の氏名・連絡先・勤務先・参加希望日を記載いただき、弊社 村岡宛 muraoka@medi-ax.jp にメールを送付ください。

※受付は、開催日の前々日16時で締め切らせていただきます。

【問い合わせ】株式会社メディアックス セミナー事務局 担当: 村岡
☎: 03-5614-0961 ✉: muraoka@medi-ax.jp URL: <http://medi-ax.jp/>

MEDI-AX 医療機関向け総合コンサルタントサービス 株式会社メディアックス